令和4年度 第1回姫路市地域自立支援協議会

と き 令和4年6月27日(月) 午前10時～
ところ 姫路市総合福祉会館 5階 第1会議室

会 議 次 第

1 開会

2 議事・報告

- (1) 姫路市障害福祉推進計画(令和3年度実績)について
- (2) 令和4年度姫路市地域自立支援協議会事業計画について
- (3) 障害者生産活動振興事業について
- (4) 姫路市支給決定基準の見直しについて

3 その他

4 閉会

配 布 資 料

- ・ 会 議 次 第
- ・ 令和4年度 第1回姫路市地域自立支援協議会配席図
- ・ 姫路市地域自立支援協議会委員名簿
- ・ 資料1 姫路市障害福祉推進計画に係る令和3年度実績について
- ・ 資料2 令和4年度姫路市地域自立支援協議会事業計画（案）
- ・ 資料3 障害者生産活動振興事業について
- ・ 資料4 姫路市支給決定基準の見直しについて

令和4年度 第1回姫路市地域自立支援協議会 配席図

姫路市地域自立支援協議会 委員名簿

(~2023. 3. 31)

	分野	関係機関・団体名	職名	氏名
1	地域ケア学識経験	特定非営利活動法人はりま総合福祉評価センター	事務局長	河原 正明
2		関西福祉大学	准教授	萬代 由希子
3	権利擁護関係機関	社会福祉法人姫路市社会福祉協議会	事務局長	瀬崎 智紀
4	当事者団体・家族会	特定非営利活動法人姫路市身体障害者福祉協会	理事長	田中 環
5		特定非営利活動法人姫路地区手をつなぐ育成会	副理事長	外川 義広
6		特定非営利活動法人姫路市精神保健福祉連合会(ひめかれん)	副理事長	志水 房江
7		はりま福祉ネットワーク	代表	廣内 一全
8		マザーリーフ(姫路市肢体不自由児・者のこれからを考える会)	会長	萱原 州平
9	相談支援事業者	姫路市基幹相談支援センター (姫路市社会福祉事業団 ぱっそ・あ・ぱっそ)	相談員	濱 亜紀子
10		医療法人恵風会 けいふう	管理者	佐藤 伸也
11	障害福祉サービス事業者	姫路市社会福祉事業団 姫路市立広畑障害者デイサービスセンター	所長	竹田 公子
12		株式会社アニマシオン プレイジム	管理者	太田 篤志
13		社会福祉法人播磨福祉事業会 播磨福祉事業館	館長	足立 富佐則
14		社会福祉法人姫路若葉福祉会 若葉福祉作業所	施設長	嵯峨山 悠
15	保健・医療関係機関	姫路市保健所	所長	毛利 好孝
16		姫路聖マリア病院	医師	宮田 広善
17	雇用関係機関	姫路公共職業安定所	職業相談部長	島 恭裕
18		姫路市社会福祉事業団 職業自立センターひめじ	主任支援員	佐藤 絵美
19	発達障害関係機関	姫路市総合福祉通園センター	所長	北山 真次
20	児童福祉関係機関	兵庫県姫路こども家庭センター	所長補佐兼 育成支援課長	横山 達也
21	教育機関	兵庫県立姫路特別支援学校	校長	川口 あづさ
22		姫路市総合教育センター育成支援課	課長	藤戸 あゆ美

重点目標①相談支援体制の充実

目標指標①
相談支援従事者初任者研修の助成
件数

令和3年度		令和4年度	令和5年度
見込	実績	見込	見込
10件	3件	12件	14件

目標指標②
地域相談窓口の設置数

5箇所	5箇所	5箇所	6箇所
-----	-----	-----	-----

重点目標②障害のある児童への支援の充実

目標指標①
サービス事業所と学校関係者の
交流・協議の場の開催

令和3年度		令和4年度	令和5年度
見込	実績	見込	見込
2件	2件	2件	2件

目標指標②
保育所等訪問支援事業の利用者数

101人/月	76人/月	121人/月	145人/月
--------	-------	--------	--------

重点目標③就労支援体制の充実

目標指標①
福祉施設から一般就労への移行者数

令和3年度		令和4年度	令和5年度
見込	実績	見込	見込
66人	55人	70人	75人

目標指標②
就労定着支援事業所の利用者数

47人/月	48人/月	49人/月	53人/月
-------	-------	-------	-------

重点目標④地域生活を送るための支援の充実

目標指標①
日中サービス支援型グループ
ホームの事業所数

令和3年度		令和4年度	令和5年度
見込	実績	見込	見込
1箇所	2箇所	2箇所	3箇所

目標指標②
施設入所者の地域生活への移行者数

12人	0人	12人	11人
-----	----	-----	-----

重点目標⑤障害のある人の権利擁護の推進

目標指標①
こども手話教室の参加者数

令和3年度		令和4年度	令和5年度
見込	実績	見込	見込
95人	124人	100人	105人

目標指標②
障害者週間事業講演会への参加者数

200人	中止	200人	200人
------	----	------	------

成果目標・活動指標

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

【福祉施設から地域生活への移行者数】

地域生活移行者数
(令和元年度からの累計)

地域生活移行者数(年度毎)

【施設入所者数】

施設入所者数

削減数(令和元年度からの累計)

令和3年度		令和4年度	令和5年度
見込	実績	見込	見込
12人	2人	24人	35人
12人	0人	12人	11人

569人	599人	566人	563人
4人	-26人	7人	10人

※令和元年度と比較し、26人増加している

(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

保健、医療、福祉関係者による協議の場

①開催回数

③目標設定及び評価の実施回数

②保健、医療、福祉、介護、当事者、
家族等の関係者ごとの参加者

令和3年度		令和4年度	令和5年度
見込	実績	見込	見込
1回	1回	1回	1回
1回	0回	1回	1回

	見込	実績	見込	見込
保健	3機関	2機関	3機関	3機関
医療(精神科)	3機関	3機関	3機関	3機関
医療(精神科以外)	0機関	0機関	0機関	1機関
福祉	1機関	2機関	1機関	2機関
介護	0機関	0機関	0機関	1機関
当事者	0機関	0機関	0機関	1機関
家族	1機関	1機関	1機関	1機関
その他	1機関	0機関	1機関	1機関

精神障害者の利用者数

④地域移行支援

⑤地域定着支援

⑥共同生活援助

⑦自立生活援助

見込	実績	見込	見込
1人/月	0人/月	2人/月	3人/月
7人/月	0人/月	7人/月	7人/月
66人/月	77人/月	71人/月	77人/月
0人/月	0人/月	0人/月	0人/月

(3) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

①設置箇所数

②機能の充実に向けた検証
及び検討の実施回数

令和3年度		令和4年度	令和5年度
見込	実績	見込	見込
1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
1回	1回	1回	1回

(4) 福祉施設から一般就労への移行

①福祉施設から一般就労へ移行した数

うち、就労移行支援事業

うち、就労継続支援A型事業

うち、就労継続支援B型事業

②福祉施設から一般就労へ移行した数
のうち、就労定着支援事業を利用

③就労定着支援事業所数

うち、就労定着率が8割以上の事業所

令和3年度		令和4年度	令和5年度
見込	実績	見込	見込
66人	55人	70人	75人
55人	48人	57人	60人
5人	4人	6人	7人
6人	2人	7人	8人
47人	15人	49人	53人
7箇所	7箇所	7箇所	7箇所
4事業所	6事業所	4事業所	5事業所

成果目標・活動指標

(5) 障害児支援の提供体制の整備等

- ①児童発達支援センターの整備
児童発達支援センターの数
- ②主に重症心身障害児を支援する
児童発達支援事業所数

主に重症心身障害児を支援する
放課後等デイサービス事業所数
- ③保健、医療、障害福祉、保育、教育
等の関係機関等が連携を図るための
協議の場

医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置

令和3年度		令和4年度	令和5年度
見込	実績	見込	見込
整備済	整備済	整備済	整備済
2箇所	2箇所	2箇所	2箇所
1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
2箇所	2箇所	2箇所	2箇所
設置済	設置済	設置済	設置済
0人	0人	1人	2人

(6) 相談支援体制の充実・強化等

- ①総合的・専門的な相談支援の実施
- ②地域の相談支援事業者に対する訪問
等による専門的な指導・助言件数
- ③地域の相談支援事業者の人材育成の
支援件数
- ④地域の相談機関との連携強化の
取組の実施回数

※②～④については、重複計上あり

令和3年度		令和4年度	令和5年度
見込	実績		
実施済	実施済	実施済	実施済
570件	865件	600件	630件
40件	166件	45件	50件
310回	1049回	330回	350回

(7) 障害福祉サービス等の質を向上させるための

取組に係る体制の構築

- ①都道府県が開催する研修への参加人数
- ②審査結果について、共有する体制
実施回数
- ③指導監査結果について、共有する体制
実施回数

令和3年度		令和4年度	令和5年度
見込	実績	見込	見込
30人	32人	35人	40人
無し	無し	無し	有り
0回	0回	0回	1回
有り	有り	有り	有り
1回	1回	1回	1回

(障害福祉サービス等の見込・実績)

第5期計画

第6期計画

(1)訪問系サービス		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	令和5年度
		実績	実績	実績	見込	実績	見込	見込
合計(①～⑤)	時間数	26,189時間/月	25,001時間/月	24,278時間/月	24,581時間/月	24,563時間/月	24,636時間/月	24,695時間/月
	利用者数	1,060人/月	1,030人/月	962人/月	1,009人/月	959人/月	1,011人/月	1,013人/月
①居宅介護	時間数	12,773時間/月	11,843時間/月	11,997時間/月	11,488時間/月	12,284時間/月	11,488時間/月	11,488時間/月
	利用者数	878人/月	848人/月	807人/月	824人/月	794人/月	824人/月	824人/月
②重度訪問介護	時間数	11,015時間/月	10,568時間/月	10,644時間/月	10,378時間/月	10,267時間/月	10,378時間/月	10,378時間/月
	利用者数	57人/月	56人/月	55人/月	55人/月	55人/月	55人/月	55人/月
③行動援護	時間数	583時間/月	600時間/月	437時間/月	665時間/月	483時間/月	700時間/月	737時間/月
	利用者数	25人/月	25人/月	19人/月	27人/月	18人/月	28人/月	29人/月
④同行援護	時間数	1,818時間/月	1,990時間/月	1,200時間/月	2,050時間/月	1,529時間/月	2,070時間/月	2,092時間/月
	利用者数	100人/月	101人/月	81人/月	103人/月	92人/月	104人/月	105人/月
⑤重度障害者等包括支援	時間数	0時間/月						
	利用者数	0人/月						

(2)日中活動系サービス		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	令和5年度	
		実績	実績	実績	見込	実績	見込	見込	
①生活介護	利用人数	23,885人日/月	24,120人日/月	24,746人日/月	24,996人日/月	25,257人日/月	25,446人日/月	25,904人日/月	
	利用者数	1,218人/月	1,227人/月	1,244人/月	1,264人/月	1,270人/月	1,283人/月	1,302人/月	
②自立訓練(機能訓練)	利用人数	221人日/月	170人日/月	213人日/月	151人日/月	104人日/月	151人日/月	151人日/月	
	利用者数	13人/月	10人/月	12人/月	10人/月	6人/月	10人/月	10人/月	
③自立訓練(生活訓練)	利用人数	262人日/月	189人日/月	352人日/月	158人日/月	407人日/月	158人日/月	158人日/月	
	利用者数	15人/月	10人/月	19人/月	8人/月	21人/月	8人/月	8人/月	
④就労移行支援	利用人数	1,187人日/月	1,302人日/月	1,472人日/月	1,302人日/月	1,496人日/月	1,302人日/月	1,302人日/月	
	利用者数	65人/月	75人/月	81人/月	75人/月	82人/月	75人/月	75人/月	
⑤就労継続支援(A型)	利用人数	4,108人日/月	4,122人日/月	4,195人日/月	4,536人日/月	4,041人日/月	4,758人日/月	4,991人日/月	
	利用者数	210人/月	208人/月	209人/月	223人/月	200人/月	231人/月	239人/月	
⑥就労継続支援(B型)	利用人数	18,049人日/月	18,707人日/月	18,719人日/月	20,241人日/月	19,634人日/月	21,093人日/月	21,990人日/月	
	利用者数	1,015人/月	1,042人/月	1,044人/月	1,110人/月	1,101人/月	1,148人/月	1,187人/月	
⑦療養介護	利用人数	2,485人日/月	2,764人日/月	2,862人日/月	2,764人日/月	2,847人日/月	2,764人日/月	2,764人日/月	
	利用者数	83人/月	91人/月	95人/月	91人/月	94人/月	91人/月	91人/月	
⑧短期入所	福祉型	利用人数	1,043人日/月	992人日/月	739人日/月	1,032人日/月	638人日/月	1,072人日/月	1,112人日/月
		利用者数	197人/月	191人/月	143人/月	199人/月	115人/月	207人/月	215人/月
	医療型	利用人数	124人日/月	105人日/月	36人日/月	105人日/月	54人日/月	105人日/月	105人日/月
		利用者数	36人/月	25人/月	8人/月	25人/月	8人/月	25人/月	25人/月
⑨就労定着支援	利用者数	19人/月	35人/月	49人/月	47人/月	48人/月	49人/月	53人/月	

(3)居住系サービス		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	令和5年度
		実績	実績	実績	見込	実績	見込	見込
①共同生活援助	利用者数	251人/月	266人/月	284人/月	310人/月	331人/月	334人/月	360人/月
②施設入所支援	利用者数	583人/月	587人/月	589人/月	569人/月	578人/月	566人/月	563人/月
③自立生活援助	利用者数	0人/月	0人/月	0人/月	0人/月	0人/月	1人/月	2人/月

(4)相談支援系サービス		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	令和5年度
		実績	実績	実績	見込	実績	見込	見込
①地域相談支援	地域移行支援	1人/月	1人/月	1人/月	4人/月	1人/月	8人/月	16人/月
	地域定着支援	9人/月	7人/月	6人/月	13人/月	3人/月	19人/月	25人/月
②計画相談支援	利用者数	608人/月	683人/月	776人/月	765人/月	830人/月	809人/月	856人/月

(5)障害児支援系サービス		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	令和5年度
		実績	実績	実績	見込	実績	見込	見込
①児童発達支援	利用人数	1,817人/月	2,055人/月	2,434人/月	2,596人/月	2,940人/月	2,918人/月	3,280人/月
	利用者数	191人/月	217人/月	242人/月	266人/月	291人/月	294人/月	325人/月
②居宅訪問型児童発達支援	利用人数	0人/月	1人/月	1人/月	4人/月	10人/月	5人/月	6人/月
	利用者数	0人/月	1人/月	1人/月	4人/月	3人/月	5人/月	6人/月
③放課後等デイサービス	利用人数	6,556人/月	7,501人/月	8,188人/月	10,146人/月	9,156人/月	11,800人/月	13,723人/月
	利用者数	806人/月	906人/月	964人/月	1,226人/月	1,046人/月	1,426人/月	1,658人/月
④保育所等訪問支援	利用人数	159人/月	203人/月	197人/月	293人/月	240人/月	352人/月	422人/月
	利用者数	55人/月	70人/月	68人/月	101人/月	76人/月	121人/月	145人/月
⑤障害児相談支援	利用者数	228人/月	262人/月	282人/月	336人/月	295人/月	380人/月	430人/月

(地域生活支援事業に関する見込・実績)

地域生活支援事業		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	令和5年度	
		実績	実績	実績	見込	実績	見込	見込	
(1) 理解促進研修・啓発事業		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
(2) 自発的活動支援事業		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
(3) 相談支援事業	①障害者相談支援事業	地域自立支援協議会	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
		基幹相談支援センター	設置	設置	設置	設置	設置	設置	
	②基幹相談支援センター等機能強化事業	実施個所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	
		障害者相談拠点事業				地域相談窓口	地域相談窓口	地域相談窓口	地域相談窓口
		実施個所	5箇所	5箇所	4箇所	5箇所	5箇所	5箇所	6箇所
障害児等療育支援事業		2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	
(4) 成年後見制度利用支援事業		3人/年	3人/年	4人/年	3人/年	4人/年	3人/年	3人/年	
(5) 成年後見制度法人後見支援事業		検討	検討	検討	検討	検討	検討	実施	
(6) 意思疎通支援事業	①意思疎通支援者派遣事業	手話通訳者派遣事業(実利用件数)	1,281件/年	1,284件/年	1,084件/年	1,274件/年	1,410件/年	1,269件/年	1,264件/年
		要約筆記者派遣事業(実利用件数)	106件/年	135件/年	67件/年	187件/年	74件/年	220件/年	259件/年
		盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業(実利用件数)	103件/年	120件/年	93件/年	120件/年	91件/年	120件/年	120件/年
	②手話通訳設置事業	設置個所数	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
相談件数		1,474件/年	1,314件/年	1,465件/年	1,272件/年	1,475件/年	1,252件/年	1,232件/年	
(7) 日常生活用具給付事業	①介護訓練支援用具	45件/年	53件/年	40件/年	49件/年	32件/年	47件/年	45件/年	
	②自立生活支援用具	95件/年	88件/年	74件/年	86件/年	64件/年	85件/年	84件/年	
	③在宅療養等支援用具	76件/年	91件/年	127件/年	99件/年	92件/年	104件/年	109件/年	
	④情報・意思疎通支援用具	77件/年	64件/年	106件/年	53件/年	136件/年	48件/年	44件/年	
	⑤排泄管理支援用具	11,656件/年	11,872件/年	11,970件/年	12,400件/年	12,520件/年	12,673件/年	12,952件/年	
	⑥住宅改修費	10件/年	9件/年	14件/年	9件/年	14件/年	9件/年	9件/年	
(8) 意思疎通支援者養成研修事業	①手話通訳者養成研修事業(実養成講習修了者数)	14人/年	9人/年	19人/年	9人/年	6人/年	9人/年	9人/年	
	②手話奉仕員養成研修事業(実養成講習修了者数)	24人/年	22人/年	0人/年	22人/年	13人/年	22人/年	22人/年	
	③要約筆記者養成研修事業(実養成講習修了者数)	3人/年	7人/年	8人/年	7人/年	7人/年	7人/年	7人/年	
	④盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業(実養成講習修了者数)	11人/年	7人/年	3人/年	7人/年	8人/年	7人/年	7人/年	

地域生活支援事業		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	令和5年度
		実績	実績	実績	見込	実績	見込	見込
(9) 移動支援事業	利用者数	367人/月	352人/月	233人/月	352人/月	259人/月	352人/月	352人/月
	利用時間数	4,723時間/月	4,644時間/月	3,090時間/月	4,644時間/月	3,352時間/月	4,644時間/月	4,644時間/月
(10) 地域活動支援センター事業	実施箇所	6箇所	6箇所	6箇所	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所
	利用者数	238人/月	233人/月	217人/月	233人/月	189人/月	233人/月	233人/月
(11) 権利擁護支援事業(障害者虐待防止対策支援事業)		実施						
(12) 就業・就労支援事業	①知的障害者 実施箇所数	1箇所						
	職親委託事業 利用者数	3人/月	1人/月	1人/月	1人/月	1人/月	1人/月	1人/月
	②就業促進・安定化事業	実施						
(13) 日常生活支援事業	①福祉ホーム事業	4箇所	3箇所	3箇所	4箇所	3箇所	4箇所	4箇所
		15人/月	14人/月	14人/月	14人/月	14人/月	14人/月	14人/月
	②訪問入浴サービス事業	4箇所						
		18人/月	15人/月	16人/月	15人/月	15人/月	15人/月	15人/月
	③宿泊訓練事業	2箇所	2箇所	1箇所	2箇所	1箇所	2箇所	2箇所
	④日中一時支援事業							
	日中短期入所事業	20箇所	17箇所	17箇所	17箇所	17箇所	17箇所	17箇所
		90人/月	95人/月	48人/月	93人/月	41人/月	93人/月	93人/月
	タイムケア事業	7箇所	9箇所	8箇所	8箇所	7箇所	8箇所	8箇所
		151人/月	162人/月	141人/月	185人/月	122人/月	198人/月	211人/月
⑤ろうあ相談室設置事業	11,562件/年	11,207件/年	9,451件/年	11,797件/年	13,256件/年	12,104件/年	12,419件/年	
⑥小規模通所施設支援事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
(14) 社会参加支援事業	①スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	428人/年	439人/年	0人/年	400人/年	70人/年	400人/年	400人/年
	②文化芸術活動振興事業	101人/年	98人/年	8人/年	100人/年	21人/年	100人/年	100人/年
	③点字・声の広報等発行事業	172人/年	173人/年	161人/年	175人/年	146人/年	175人/年	175人/年
	④自動車運転免許取得・改造費助成事業	16件/年	23件/年	19件/年	23件/年	18件/年	23件/年	23件/年
	⑤知的障害者・障害社会参加助成事業	3箇所						
	⑥障害者ガイドマップ作成事業	実施						
	⑦リフトバス利用者助成事業	4件/年	6件/年	0件/年	6件/年	1件/年	6件/年	6件/年

令和4年度(2022年度) 姫路市地域自立支援協議会事業計画(案)

1 事業方針

障害のある人もない人も、充実していきいきとした人生をおくることができる社会（共生社会）づくりの理念のもと、相談支援の提供体制の確保と障害のある人の暮らしに関するシステムづくりを目指す。

2 会議及び検討事項

(1) 全体会（年2回）

委員全体での調整、事業評価について等を協議

<検討事項>

- ・ 専門部会及び各会議等の進捗確認と調整
- ・ 障害福祉推進計画の評価と意見陳述
- ・ 障害福祉施策の全体像の把握と協議

(2) 専門部会（検討テーマに合わせて随時開催）

各専門分野において検討テーマに沿って仕組みを検討

部会名	令和4年度の検討テーマ
まもる部会 <権利擁護>	● 虐待通報内容の分析・検証について
しごと部会 <進路・就労>	● 多様な働き方に対応した就労支援、ニーズの把握について
くらし部会 <地域生活・地域移行>	● 地域生活支援拠点の運営状況報告、検討について
こども部会 <児童支援>	● こどもの生活をつなぐ情報共有のあり方（つながる部会と合同実施）
つながる部会 <相談支援>	● モニタリング結果の検証手法について
日中サービス支援型 GH部会	● 運営状況の報告について ● 新規開設法人との意見交換について
障害当事者部会	● 「障害当事者の声」政策反映モデルの構築

(3) ケアマネジメント会議 (随時開催)

個々の事案についての対応等を検討する会議

<検討事項>

- ・ 処遇困難事例への助言、対応のあり方を協議・調整
- ・ 支給決定基準と乖離のあったサービス等利用計画案の評価・検証

(4) 生産活動事業振興部会 (臨時の専門部会)

<検討事項>

- ・ 今後の生産活動の場やあり方を検討
- ※詳細については、別紙「資料3」のとおり

(5) 障害当事者部会 (臨時の専門部会。萬代委員の大学研究事業と共同実施)

<取組>

- ・ 地域自立支援協議会における「障害当事者の声」の政策反映モデル構築の取組
- ① インターネットの活用
(若い世代を中心に多数の障害当事者の意見収集、今秋頃から開始、通年)
 - ② タウンミーティングの開催
(当事者同士の交流、来冬頃から開始、年1回)
 - ③ サロン(仮)を通じたピアサポーターの養成
(サロン参加当事者がピアサポーターに、今夏頃から開始、年3回)

(6) 事業者部会

地域の支援体制強化を図るため、事業者間の交流促進と質的向上を目指す取り組み

<検討事項>

- ・ 事業者間の情報交換・交流の推進
- ・ 研修会等の実施

(7) 運営(事務局)会議

協議会の運営、事務執行の調整会議

<検討事項>

- ・ 全体会の開催や専門部会、事業者部会等の設置、運営
- ・ その他、協議会の運営に必要な事項

3 姫路市地域自立支援協議会開催スケジュール

- 運営会議：毎月開催
- ケアマネジメント会議：随時開催
- 全体会、専門部会、事業者部会

	開催会議名	備考
6月	全体会（第1回）	6月27日午前
7月	専門部会（まもる部会（第1回））	
8月	専門部会（日中サービス支援型GH部会（第1回））	
	専門部会（つながる部会（第1回））	
9月	専門部会（こども部会（第1回））	
	事業者部会（第1回）	
10月	専門部会（しごと部会（第1回））	
	専門部会（くらし部会（第1回））	
	専門部会（つながる部会（第2回））	
11月	専門部会（まもる部会（第2回））	
	専門部会（こども部会（第2回））	
12月	専門部会（しごと部会（第2回））	
	専門部会（くらし部会（第2回））	
1月	事業者部会（第2回）	
	専門部会（日中サービス支援型GH部会（第2回））	
2月	全体会（第2回）	

※全体会及び専門部会の内容・進め方の詳細は、運営会議で協議することとする。

※新型コロナウイルスの影響で、日程変更、中止の場合がある。

障害者生産活動振興事業（家老屋敷跡公園便益施設における事業）について

■体制図

- ・自立支援協議会の生産活動振興事業検討部会について、名称を変更し、生産活動事業振興部会とする。
- ・店舗経営に関する合議機関として、同部会や出品事業者、市等で構成する運営協議会を設置し、同協議会に、販売管理等の店舗運営実務を担う事務局（運営受託事業者）を置く。
- ・運営受託事業者には、検討部会の審議・検討を踏まえ選任を受けた者をもって充てる。
- ・市は、運営受託事業者との間で、店舗運営の委託契約を締結する。
- ・出品事業者は、運営受託事業者の販売管理を委託し、売上精算等を受ける。

■ 運営協議会の構成員

店舗の概要

- 1階（土産品販売スペース）
各事業所で製作された姫路の観光土産品を受託販売
- 2階（創作展示スペース）
障害者アート作品を展示

営業日：土・日・祝のほか、夏休み期間など3季休業期間中に営業。

障害福祉サービス等の支給決定基準の改正について

1 支給決定基準とは

- 厚労省通知「介護給付費等に係る支給決定事務等について」（事務処理要領）において、「市町村は、勘案事項を踏まえつつ、介護給付費等の支給決定を公平かつ適正に行うためには、あらかじめ支給の要否や支給量の決定についての支給決定基準を定めておくことが適当である」とされ、市町村ごとに定めている基準です。
- 本市の支給決定基準は、運用開始後約 20 年が経過し、以後、国の制度改正に対応する改正を行い、現在に至ります。

2 現行基準の課題（地域自立支援協議会、障害福祉推進計画策定会議での委員意見）

- 同行援護について、個人のニーズに合わせて支給時間を増やしてほしい。
- 発達障害のある児童について、ひとりひとりの困りごとの支援をしていく必要がある。
- 支給決定基準の見直しが必要ではないのか。

3 改正の概要（支給量に関する規定関係）

- 居宅介護等に係る支給量の決定は、現在「積算方式」により行っているが、この方式は障害者自立支援法施行前（障害程度区分の仕組みの創設前）からのものであり、障害程度区分（障害支援区分）施行から15年以上経た今日では、障害支援区分ごとの支給量を定める方式（区分方式）へ変更することが望ましいと考えられる（他市でも当該方式を採用することが主流となっている）。
- 児童通所系サービスのうち、上限が「原則の日数」（各月の日数から8日を控除した日数）以下の設定となっているサービスについて、支給量の拡大可否を検討する。

4 改正スケジュール案

6月	自立支援協議会全体会への報告
7月	改正基準案の作成
8月～12月	改正基準案に係る関係団体意見聴取、相談支援事業所意見聴取 意見を踏まえ、改正基準案の修正 (全体会への報告・検討 改正基準案の修正)
翌2月	自立支援協議会全体会での報告
3月	市議会厚生委員会報告、社会福祉審議会報告
4月	基準の公表、事業所への説明
4月～9月	改正基準への移行・準備期間
10月	改正基準施行

5 改正の基本的な考え方

(1) 法令や各種通知との重複を避けた記載（読み取りやすさ）

法令、事務処理要領、関係通知等に定めのない内容（支給量等）を中心とした記載とすることで、内容を圧縮し、読み取りやすい支給決定基準を目指す。

(2) 審査会手続きの明示（第三者意見を踏まえた決定）

希望内容が基準と乖離する（超える）場合の審査会意見聴取手続きを明示する。

(3) 経過措置（既受給者の保護）

改正前の支給量は、改正後も一定期間、当該支給量の範囲内では、特段の手続き（審査会）を経ずに決定することを可能とする。

(4) 前記3関連（協議会等での意見、関係団体要望等から変更の検討が必要なサービス）

①訪問系・移動系サービス

算定方法を「区分方式」に変更し、訪問系サービスについては、平均値又は国庫負担基準額等を参考に障害支援区分ごとの基本支給量、介護者の状況等を勘案する加算割合を設定する（移動系サービスも同様の考え方に基づき変更）。

②児童通所系サービス

「原則の日数」以下の設定をしているサービスのうち、放課後等デイサービスの支給量を変更する。